

上場会社名 ホウライ株式会社
 コード番号 9 6 7 9
 (URL http://www.horai-kk.co.jp)

上場取引所 JASDAQ

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中尾 秀光

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部担当

氏名 大河内 英教 TEL 03-3546-2921

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) ・ 無

親会社等の名称 室町殖産株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 19.95%

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,588	(12.0)	150	(-)	388	(-)
17年3月中間期	2,310	(1.9)	109	(-)	93	(-)
17年9月期	5,599	(5.3)	336	(420.2)	391	(159.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	5,439	(-)	388	21	-	-
17年3月中間期	110	(-)	7	92	-	-
17年9月期	377	(618.0)	26	95	-	-

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 - 百万円 17年3月中間期 - 百万円 17年9月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年3月中間期 14,011,884 株 17年3月中間期 14,018,496 株 17年9月期 14,016,701 株

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	--	--
17年3月中間期	0	00	--	--
17年9月期	-	円 -- 銭	0	円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	26,594	4,607	17.3	328	90
17年3月中間期	32,332	9,460	29.3	674	99
17年9月期	32,654	10,032	30.7	715	90

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 14,010,055 株 17年3月中間期 14,016,077 株 17年9月期 14,013,555 株
 期末自己株式数 18年3月中間期 29,945 株 17年3月中間期 23,923 株 17年9月期 26,445 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	494	798	446	3,159
17年3月中間期	167	2,730	1,780	2,998
17年9月期	886	2,141	1,384	3,909

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	6,050	970	5,060	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 361 円 17 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

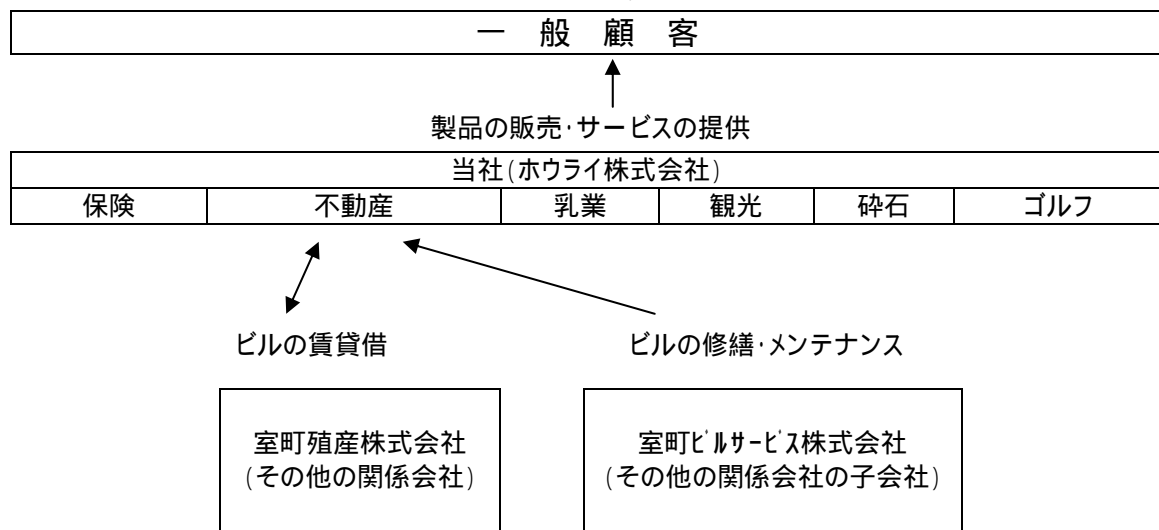
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など 6 つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は人と自然を大切にし、次の4つの領域でのコミュニケーションを図ることにより、永続的健全経営を目指します。

お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適格な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターン(ROE)の極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定につきましては、できるだけ早く設定できるよう、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。

(4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立・強化し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(5) 対処すべき課題

保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しく競争が激化している状況に対応すべく、コンサルティング力の強化を図り、トータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略を推進いたします。また新規チャネルの開拓による基盤拡充を最重点に、攻めの体制を強化するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況を維持し、安定的な収益確保に注力してまいります。また、新規高収益物件の取得も検討課題と考えております。

乳業事業部門

牧場部門：良質な原乳確保のための生育環境を整備強化し、部門単独で採算が取れるよう諸コスト見直しに注力いたします。

乳業部門：工場生産では安全・安心で良質な製品の供給体制の確保と生産コスト削減に努めます。営業面では量販から質販（品質重視）への転換など営業戦略の見直しを実行し、販売基盤と物流体制の再構築を図り、早期黒字化をめざしてまいります。

観光事業部門

本年3月にリニューアルオープンしたグリルアンドカフェ「ミレピーランチョ」をはじめ、各種施設の運営方針・営業戦略の見直し・強化を図ります。さらに引き続き各種施設の整備・拡充を推進し、観光事業を当社の柱となる事業へ強化してまいります。また、そのための一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも引き続き取り組んでまいります。

砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保してまいります。

ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、営業黒字化を図ってまいります。

ホウライカントリー倶楽部の期限延長後の新会員権につきましては、流通マーケットのオープン化を図りましたが、ゴルフ場のグレード維持とともに、諸対策を講じてまいります。

なお、平成18年9月期初に固定資産の減損会計を適用し、減損損失を計上いたしました。この結果、自己資本が減少しましたが、今後の全社ベースの経営成績により早期回復を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
室町殖産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.95 (12.82)	なし

- (注) 1 議決権の所有割合は20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の所有割合の内書は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。

親会社等との関係に関する基本方針

室町殖産株式会社及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、個人消費・設備投資等が引き続き好調で景気回復基調が継続しました。

このような状況下にあつて当社の中間期業績は、部門によりバラツキはありましたものの総じて順調で、計画を超過達成し、前中間期比増収、経常利益も増益となりましたが、固定資産の減損損失計上により中間純損失は大幅に拡大しました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で増収となり、全体として 2,588 百万円（前中間期比 278 百万円増）となりました。増収の主な要因は、不動産事業で収益基盤強化のため 17 年 3 月に取得したさくら堀留ビルの賃料収入がフルに寄与したこと、保険事業で生・損保の新規契約を増やしたこと、観光事業でジングスカン・ソフトパーラー・売店等全般的に好調であったこと、ゴルフ事業できめ細かな営業活動の強化により入場者数が増加したこと、等であります。

営業原価につきましては、ゴルフ事業他の固定資産減損に伴い減価償却費が大幅に減少しましたが、不動産事業でさくら堀留ビルの減価償却負担が増加し、観光事業でカフェテリアのリニューアルオープンに伴う開業費負担が先行しましたことを主因に、2,211 百万円（前中間期比 29 百万円増）となりました。一般管理費は人件費抑制等に努めた結果、226 百万円（前中間期比 9 百万円減）となりました。

この結果、営業利益は 150 百万円（前中間期比 259 百万円改善）と、大幅に改善しました。さらに経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取に伴う消却益の発生もあり、388 百万円（前中間期比 481 百万円増）と大幅に改善しました。

最終的な中間純損失は、固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上したため、5,439 百万円（前中間期比 5,328 百万円悪化）となりました。

通期の業績見通し

下期の業績につきましては、不確定要素はありますものの、期初計画どおりに推移する見通しであります。従いまして通期の業績見通しにつきましては、平成 18 年 4 月 27 日付「平成 18 年 9 月期中間期及び通期の業績予想の修正について」でお知らせのとおり、営業収益 6,050 百万円、経常利益 970 百万円、当期純損失 5,060 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金では、営業利益の改善を主因に 494 百万円（前中間期比 326 百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、保険代理店の営業権譲受やさくら堀留ビルの個別空調工事等を主因に 798 百万円となりましたが、前中間期はさくら堀留ビル取得に係る投資額が大きかったため、前中間期比では 1,931 百万円の減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、入会預り保証金の返還及び社債償還に伴う支出が太宗を占め 446 百万円となりました。

以上により、「現金及び現金同等物」は期首から 750 百万円減少し、その当中間期末残高は 3,159 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 3 月中間期	平成 18 年 3 月中間期
自己資本比率	31.1%	30.7%	29.3%	17.3%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	17.2%	13.0%	21.3%
債務償還年数	-	2.7 年	7.1 年	2.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	58.2 倍	-	33.0 倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社各事業部の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

情報セキュリティについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、個人情報保護法に関しましては、個人情報保護方針の制定、個人情報保護委員会の組成、関連規程・細則の制定などの施策を実施するとともに、個人情報の紛失・破損・改竄・漏洩などの予防体制に万全を期しております。

保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域火災等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	3,438,888		3,217,827		221,061	4,182,061	
受取手形	31,356		39,056		7,700	21,686	
売掛金	324,791		246,943		77,848	318,300	
有価証券	-		601,017		601,017	-	
たな卸資産	279,374		297,021		17,646	288,617	
その他	125,291		215,356		90,064	316,584	
貸倒引当金	1,441		429		1,011	428	
流動資産合計	4,198,260	15.8	4,616,791	14.3	418,531	5,126,821	15.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	4,715,276		7,963,453		3,248,177	7,726,062	
構築物	542,726		1,923,672		1,380,946	1,858,037	
土地	7,056,555		7,056,764		209	7,056,555	
リース勘定	4,834,505		6,100,593		1,266,087	6,100,593	
その他	980,831		1,008,366		27,535	988,397	
有形固定資産合計	18,129,895	68.2	24,052,851	74.4	5,922,955	23,729,646	72.7
無形固定資産	572,800	2.1	95,626	0.3	477,173	76,545	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	1,034,352		894,725		139,627	1,013,763	
保険積立金	2,485,557		2,493,523		7,966	2,513,171	
その他	171,651		159,493		12,158	183,946	
貸倒引当金	23,000		23,000		-	23,000	
投資その他の資産合計	3,668,561	13.8	3,524,742	10.9	143,819	3,687,881	11.3
固定資産合計	22,371,256	84.1	27,673,220	85.6	5,301,963	27,494,073	84.2
繰延資産							
社債発行費	25,310		42,183		16,873	33,746	
繰延資産合計	25,310	0.1	42,183	0.1	16,873	33,746	0.1
資産合計	26,594,827	100.0	32,332,195	100.0	5,737,368	32,654,642	100.0

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	73,712		61,651		12,060	73,672	
一年内償還予定社債	100,000		100,000		-	100,000	
未払法人税等	21,924		20,862		1,061	40,878	
賞与引当金	34,120		28,775		5,344	29,690	
その他	875,890		1,112,505		236,614	825,330	
流動負債合計	1,105,647	4.2	1,323,795	4.1	218,148	1,069,572	3.3
固定負債							
社債	2,200,000		2,300,000		100,000	2,250,000	
繰延税金負債	11,798		33,028		21,230	89,963	
役員退職慰労引当金	36,420		31,340		5,080	37,720	
預り保証金	18,617,450		19,183,345		565,894	19,175,110	
その他	15,649		-		15,649	-	
固定負債合計	20,881,318	78.5	21,547,713	66.6	666,395	21,552,794	66.0
負債合計	21,986,966	82.7	22,871,509	70.7	884,543	22,622,366	69.3
(資本の部)							
資本金	4,340,550	16.3	4,340,550	13.4	-	4,340,550	13.3
資本剰余金							
資本準備金	5,134,722		5,134,722		-	5,134,722	
資本剰余金合計	5,134,722	19.3	5,134,722	15.9	-	5,134,722	15.7
利益剰余金							
中間未処理損失() 又は当期末処分利益	5,009,177		58,349		4,950,828	430,360	
利益剰余金合計	5,009,177	18.8	58,349	0.2	4,950,828	430,360	1.3
その他有価証券評価差額金	148,726	0.5	48,523	0.2	100,203	132,169	0.4
自己株式	6,960	0.0	4,760	0.0	2,200	5,525	0.0
資本合計	4,607,860	17.3	9,460,686	29.3	4,852,825	10,032,276	30.7
負債・資本合計	26,594,827	100.0	32,332,195	100.0	5,737,368	32,654,642	100.0

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
営 業 収 益	2,588,858	100.0	2,310,508	100.0	278,349	5,599,499	100.0
営 業 原 価	2,211,977	85.4	2,182,886	94.5	29,091	4,784,112	85.4
営 業 総 利 益	376,880	14.6	127,622	5.5	249,258	815,386	14.6
一 般 管 理 費	226,802	8.8	236,626	10.2	9,824	479,316	8.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	150,078	5.8	109,003	4.7	259,082	336,070	6.0
営 業 外 収 益	284,906	11.0	30,432	1.3	254,473	115,128	2.1
営 業 外 費 用	46,570	1.8	14,578	0.6	31,992	59,491	1.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	388,414	15.0	93,149	4.0	481,564	391,707	7.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	4,018	0.1
特 別 損 失	5,821,391	224.9	11,216	0.5	5,810,174	38,876	0.7
税引前中間純損失() 又は当期純利益	5,432,976	209.9	104,366	4.5	5,328,609	356,849	6.4
法人税、住民税及び事業税	6,561	0.2	6,595	0.3	34	13,122	0.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	34,020	0.6
中間純損失() 又は当期純利益	5,439,537	210.1	110,962	4.8	5,328,575	377,747	6.7
前期繰越利益	430,360		52,612		377,747	52,612	
中間未処理損失() 又は当期未処分利益	5,009,177		58,349		4,950,828	430,360	

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()又は当期純利益	5,432,976	104,366	356,849
減価償却費	211,926	370,339	765,993
減損損失	5,795,889		
受取利息及び受取配当金	5,006	8,206	18,000
会員権消却益	262,954		
社債利息	14,987	762	15,995
有形固定資産除売却損	15,372	11,216	15,006
売上債権の増加額	16,160	1,053	55,041
たな卸資産の減少額(増加額)	9,243	9,126	723
仕入債務の増加額(減少額)	39	8,956	3,063
その他の	186,651	81,852	193,567
小計	517,011	168,755	889,575
利息及び配当金の受取額	4,895	11,542	25,794
利息の支払額	15,000		15,245
法人税等の支払額	12,464	12,413	13,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,442	167,883	886,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	328,329	2,804,042	2,871,488
有形固定資産の売却による収入	9,722	14,864	30,401
無形固定資産の取得による支出	505,956		35,972
投資有価証券の取得による支出	2,999	3,000	6,000
投資有価証券の償還による収入		100,000	700,000
その他の	29,032	38,081	41,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,530	2,730,259	2,141,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債発行による収入		2,349,379	2,349,379
社債の償還による支出	50,000		50,000
入会預り保証金の返還による支出	394,645	567,200	913,000
配当金の支払額	3	16	35
その他の	1,434	1,318	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,083	1,780,845	1,384,260
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	750,171	781,529	129,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,909,625	3,780,426	3,780,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,159,454	2,998,896	3,909,625

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの） 総平均法による原価法
 - (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法
 - ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法
 - 乳 牛 定額法
 - その他 定率法なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）に毎期均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ154,765千円増加し、税引前中間純損失は5,639,924千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(中間貸借対照表注記)

	18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期事業年度
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 279,434 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 218,930 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 272,435 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,599,317 千円	12,231,260 千円	12,496,116 千円
3. 担保資産	無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 583,130 千円 構築物 453 千円 土 地 2,084,780 千円 其他有形固定資産 14,170 千円 合 計 2,682,534 千円	無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は社債で新規取得した次の物件であります。 建 物 423,483 千円 構築物 586 千円 土 地 2,084,989 千円 其他有形固定資産 18,429 千円 合 計 2,527,487 千円	無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は社債で新規取得した次の物件であります。 建 物 403,663 千円 構築物 511 千円 土 地 2,084,780 千円 其他有形固定資産 16,075 千円 合 計 2,505,030 千円
4. 預り保証金	ホライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の預り保証金残高は 10,029,400 千円となりました。このうち一部返還予定額の残高 138,400 千円を流動負債として表示しております。 西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,791,200 千円であります。	ホライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当中間期末の預り保証金残高は 10,999,200 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 576,200 千円を流動負債として表示しております。 西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。	ホライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は 10,653,400 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 230,400 千円を流動負債として表示しております。 西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。
5. 偶発債務	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 3 名 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 14 名 22,047 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 14 名 12,517 千円

(中間損益計算書注記)

18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期事業年度																																								
<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>会 員 権 消 却 益 262,954 千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>受 取 配 当 金 4,935 千円</p> <p>保 険 積 立 金 配 当 金 8,001 千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>受 取 配 当 金 13,292 千円</p> <p>保 険 積 立 金 配 当 金 69,762 千円</p>																																								
<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>社 債 利 息 14,987 千円</p> <p>社 債 発 行 費 償 却 8,436 千円</p> <p>ゴ ル フ 関 連 調 査 研 究 費 12,769 千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>社 債 発 行 費 償 却 8,436 千円</p> <p>ゴ ル フ 関 連 調 査 研 究 費 2,258 千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>社 債 利 息 15,995 千円</p> <p>社 債 発 行 費 償 却 16,873 千円</p> <p>ゴ ル フ 関 連 調 査 研 究 費 12,724 千円</p>																																								
<p>3. 主要な特別損失</p> <p>減 損 損 失 5,795,889 千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(ホウライ カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,072,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>532,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,633,852</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td rowspan="5">(西那須野 カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,827,285</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>736,864</td> </tr> <tr> <td>コース勘 定</td> <td>1,266,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,634</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,900,873</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">栃木県 那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>231,559</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>261,163</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>5,795,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	ゴルフ場	(ホウライ カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,072,274	構築物	532,324	その他	29,253	小計	1,633,852	ゴルフ場	(西那須野 カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,827,285	構築物	736,864	コース勘 定	1,266,087	その他	70,634	小計	3,900,873	遊休資産	栃木県 那須塩原市	建物	231,559	構築物	28,627	その他	976	小計	261,163	合 計			5,795,889	<p>3. 主要な特別損失</p> <hr/>	<p>3. 主要な特別損失</p> <p>固 定 資 産 除 売 却 損 15,006 千円</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損 23,870 千円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																							
ゴルフ場	(ホウライ カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,072,274																																							
		構築物	532,324																																							
		その他	29,253																																							
		小計	1,633,852																																							
ゴルフ場	(西那須野 カントリー 倶楽部) 栃木県 那須塩原市	建物	1,827,285																																							
		構築物	736,864																																							
		コース勘 定	1,266,087																																							
		その他	70,634																																							
		小計	3,900,873																																							
遊休資産	栃木県 那須塩原市	建物	231,559																																							
		構築物	28,627																																							
		その他	976																																							
		小計	261,163																																							
合 計			5,795,889																																							
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 202,224 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 9,701 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 349,697 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 20,641 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 724,936 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 41,056 千円</p>																																								

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,438,888 千円	現金及び預金勘定 3,217,827 千円	現金及び預金勘定 4,182,061 千円
保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△279,434 千円</u>	保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△218,930 千円</u>	保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△272,435 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,159,454 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,998,896 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,909,625 千円</u>

リース取引

	18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額			
(有形固定資産その他)			
取得価額相当額	98,425 千円	89,952 千円	98,425 千円
減価償却累計額相当額	47,775 千円	38,780 千円	47,775 千円
減損損失累計額相当額	<u>42,176 千円</u>	<u>千円</u>	<u>千円</u>
中間期末（期末）残高相当額	8,473 千円	51,171 千円	50,649 千円
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高			
1年以内	17,531 千円	17,990 千円	17,990 千円
<u>1年超</u>	<u>24,122 千円</u>	<u>33,181 千円</u>	<u>32,659 千円</u>
合計	41,654 千円	51,171 千円	50,649 千円
リース資産減損勘定中間期末残高	33,181 千円	千円	千円
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料	8,995 千円	12,055 千円	21,050 千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,995 千円	千円	千円
減価償却費相当額	千円	12,055 千円	21,050 千円
減損損失	42,176 千円	千円	千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

有 価 証 券

(当中間会計期間) (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	141,211	362,363	221,152
その他	89,530	118,338	28,807
合 計	230,742	480,702	249,960

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	547,695
投資事業有限責任組合への出資	5,954
合 計	553,649

(前中間会計期間) (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	601,017	601,850	832
合 計	601,017	601,850	832

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	135,016	218,858	83,841
その他	89,530	87,241	2,289
合 計	224,547	306,099	81,551

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	581,695
投資事業有限責任組合への出資	6,930
合 計	588,625

(前事業年度末) (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	138,103	349,251	211,147
その他	89,530	100,516	10,985
合 計	227,634	449,767	222,132

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	557,825
投資事業有限責任組合への出資	6,170
合 計	563,996

デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳業事業	261,235	245,864	511,779
砕石事業	75,236	70,035	142,865

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保険事業	405,172	375,160	819,580
不動産事業	837,909	663,012	1,504,890
乳業事業	288,997	309,872	665,177
観光事業	544,220	497,138	1,347,318
砕石事業	187,858	164,461	299,804
ゴルフ事業	324,699	300,864	962,728
合計	2,588,858	2,310,508	5,599,499

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
室町殖産(株)	450,306	17.4	277,422	12.0	727,480	13.0
三井住友海上火災保険(株)	-	-	240,386	10.4	-	-